

名古屋掖済会病院  
公的医療機関等2025プラン

平成29年 12月 策定

【名古屋掖済会病院の基本情報】

医療機関名：名古屋掖済会病院

開設主体：一般社団法人 日本海員掖済会

所在地：名古屋市中川区松年町4-6-6

許可病床数：602床

（病床の種別）一般病床 602床

（病床機能別）高度急性期 379床  
急性期 204床  
慢性期 19床

稼働病床数：602床

（病床の種別）一般病床 602床

（病床機能別）高度急性期 379床  
急性期 204床  
慢性期 19床

診療科目：血液内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、神経内科、呼吸器内科、  
消化器内科、循環器内科、精神科、小児科、  
外科、乳腺外科、呼吸器外科、消化器外科、肛門外科、  
整形外科、リウマチ科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、  
皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、  
放射線科、麻酔科、病理診断科、緩和ケア内科、歯科・口腔外科、  
健康管理科、救急科、

職員数：(29.11.1現在、常勤換算後)

- ・ 医師 191名（うち研修医33名）
- ・ 看護職員 686名
- ・ 専門職 188名
- ・ 事務職員 155名 計1,220名

## 【1. 現状と課題】

### ① 構想区域の現状

- ア. 当院は名古屋医療圏に位置し、地域医療構想における構想区域においては、名古屋・尾張中部構想区域に位置する。
- イ. 名古屋医療圏は、県内人口の3割以上が集中し、全国的にも3番目に人口が多い2次医療圏である。将来人口は県全体と同様の推移での減少が見込まれる一方、65歳以上人口の増加率は、県全体よりも高くなっている。
- ウ. 救命救急センターが6か所整備され、人口10万人あたりの一般病床数や医療従事者数は県平均を大きく上回るなど、医療資源は豊富。圏域内の急性期入院機能は充実しており、医療機関への交通アクセスや医療機関の受け入れ体制等に大きな問題は生じていない。
- エ. ただし、高度な集中治療が行われる特定入院料の自域依存度において、名古屋医療圏では脳卒中ケアユニット入院医療管理料で他医療圏への流出がある程度で、概ね高い状況にあるが、尾張中部医療圏では自域依存率が0%と名古屋及び他医療圏に依存している状況にある。
- オ. 名古屋医療圏では、入院患者の自域依存率は、高度急性期、急性期、回復期で約9割程度と高い水準にあり、他の医療圏からの患者流入も多い。逆に尾張中部医療圏では、高度急性期、急性期、回復期の自域依存率が低く名古屋医療圏へ多くの患者が流出している。ただ、慢性期については名古屋医療圏からの患者流入が比較的多い。

### ② 構想区域の課題

- ア. 県内における高度な医療を広域に支える役割があり、今後も高度・専門医療を確保し、緊急性の高い救急医療について、他の構想区域との適切な連携体制を構築していく必要がある。
- イ. 構想区域内の人口が多く、面積も広いため、医療提供体制の地域バランスに留意する必要がある。
- ウ. 将来の高齢者人口の増加率が県平均よりも高いことも鑑み、4機能の中では、回復期機能の病床を区域内でさらに確保する必要がある。

### ③ 自施設の現状

#### (SWOT分析)

強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの診療科を有する総合病院で、高度な診療にも対応できる。</li> <li>業歴を有し、地域での認知度は相応に高い。</li> <li>医師をはじめ多くの専門スタッフがいる。</li> <li>救命救急センターを有し、救急医療に実績がある。</li> <li>緩和ケア病棟を有し、歴史は浅いが高い評価を受けている。</li> <li>電子カルテ導入、病診連携ネットワーク（「えきさいネット」）構築など院内外のIT化が進んでいる。</li> <li>地元医師会との関係は良好。</li> <li>入院棟を建替え、入院患者のアメニティが改善、医療機器の更新整備も進んだ。</li> </ul>	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進展による医療需要の増加。</li> <li>名古屋市や中川区の人口推計では、人口減少ピッチが他地区に比べ緩やかで、生産年齢人口の比率も高い。</li> <li>平成24年度から、えきさい看護専門学校が卒業生を輩出、一定数の看護師確保が見込めるようになった。</li> <li>混合治療の拡大の可能性が高まっている。</li> </ul>
弱み	<ul style="list-style-type: none"> <li>外来棟の老朽化が進んでいる。</li> <li>最寄の鉄道駅から距離があるため、市内の他病院と比べ交通の便が必ずしも良くない。</li> <li>一部の専門診療科では医師数が十分とはいえない。</li> <li>看護師不足はほぼ解消したが、世代構成の若年化や師長クラスの高齢化に対応すべく育成の充実が必要。</li> <li>情報化投資の負担が年々重くなっている。</li> </ul>	脅威	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費の抑制、病床機能の再編、消費税引き上げ等、政策による経営変動要因が増大。</li> <li>大震災発生のリスクが高まっている。</li> <li>近隣の医療機関が高度な医療を展開、或いは施設、設備をさらに充実させている。</li> <li>一部の専門診療科で全国的に医師が不足している。</li> <li>医療事故に社会の目が厳しくなっている。</li> <li>患者の意識も変化し、トラブルになりやすい。</li> </ul>

### ④ 自施設の課題

#### ア. 地域連携の強化

地域における前方連携や後方連携の強化は当然のことながら、共通点の多い近隣同等規模の急性期病院間での相互連携（人材育成、医療機器等の設備の相互利用、診療材料等の共同購買など）の検討、実現を進める。

#### イ. 経営体質の強化

- 平成28年に完成した新入院棟の建設や、同時に行った高度医療機器の導入に伴う投資負担が、損益及びキャッシュフローに大きな影響を及ぼしており、収益力の強化、経費率の低減に取り組み、経営体質の強化に努める。
- また、今後10年程度で、外来棟（手術室やICUも位置する建物）の老朽化が更に進むことから、経営体質の強化により、次の投資に向けた資金の積み上げに努める必要がある。

#### ウ. 一部診療科における医師不足の解消

放射線科、麻酔科といった高度医療の提供にとって重要となる医師の確保が必ずしも十分な状況でないため、あらゆるルートを通じて当該診療科の医師確保に努めるとともに、研修医も毎年安定的に採用してゆくべく、医師にとって働きやすく魅力的な環境整備に努めてゆく。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ア. 緊急性の高い救急医療については、名古屋市内外の広域からの患者受入れも含めて、適切な連携体制の一翼を担うべく、現在の機能を維持・強化する。
- イ. 構想区域内の南西部エリアの医療体制を強力に支える。特に中川区における唯一の高度急性期病院として、地域における他の医療機関、診療所、介護施設等との連携を密にし、先進医療や悪性腫瘍治療などの高度医療の提供を継続する。
- ウ. さらに、地域での在宅医療のウェイトが高まるとみられるなかで、平成29年12月に開設した「地域包括ケア病棟」を、在宅療養中に急性増悪した患者を受け入れる『在宅救急機能』を果たす病棟と位置付け、地域包括ケアシステムの一翼を担う。

② 今後持つべき病床機能

- ア. 現在の高度急性期、急性期病床は、当院が担うべき救急医療や地域連携体制における役割を果たすうえで、現状程度の維持は必要である。ただし、中長期的には、必要に応じた規模の適正化の検討も視野に入れておく。
- イ. 29年12月に開設した当院の「地域包括ケア病棟」には、急性期機能が不可欠と考えている。ただし、地域や患者のニーズに弾力的に対応する必要もあることから、地域における在宅医療の進展状況や病棟の稼働実績を常に検証のうえ機能させてゆく予定。

③ その他見直すべき点

平均在院日数の短期化、病床利用率の伸び悩みに直面するなかで、事務方の分析能力を高め、今後の医療需要の推移や自院の診療実績を十分検証し、最適な病床規模についても適宜検討を行う。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	379	→	379
急性期	204		204
回復期	0		0
慢性期	19		19
(合計)	602		602

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	地域包括ケア病棟の開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 休眠病棟の改修工事（既存工事への追加工事として実施）</li> <li>○ 一般急性期病棟として届出</li> <li>○ 6か月間の実績期間を経て、地域包括ケア病棟に転換（12月に実施、47床）</li> </ul>	
2018年度	駐車場整備工事（2017年度から継続）	○ 約500台収容の患者用駐車場の整備完了（3月予定）	
2019～2020年度	地域包括ケア病棟の1年間の稼働実績を踏まえ、機能を検証		
2021～2023年度	地域包括ケア病棟の1年間の稼働実績を踏まえ、機能を検証		

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針> 見直しの予定はなし

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病床稼働率：85%（退院数除き）</li> <li>・ 手術室稼働率：60%</li> <li>・ 紹介率：70%</li> <li>・ 逆紹介率：90%</li> </ul> <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費率：52%</li> <li>・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：未定</li> </ul> <p>その他：</p>
---

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

（自由記載）

--